⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuyuki Hori, Executive Vice President JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : About 807,000 volumes of Wall Calendar of JAPAN POST BANK (2017 version)
⑷　Delivery period : 24 October 2016
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 00 AM 7 September 2016
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Yuri Kitagawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 1―1 Uchisaiwai-cho, 2-Chome Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 Japan. TEL 03―3504―4691

入札公告の訂正

平成28年7月21日
大学共同利用機関法人
人間文化研究機構長　立本　成文

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
平成28年７月12日（号外政府調達第130号・20ページ）掲載の入札公告について、次のとおり訂正します。
○第１号―本部
４　その他
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。　を
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、機構長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。　に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術提案等を共通化できる４件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事（以下「一括審査方式」という。）です。
一括審査方式の入札にあたっては、電子入札システムにおいて４件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要です。
平成28年７月21日
支出負担行為担当官
東北農政局長　松尾　　元
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　仙台東災害復旧関連区画整理事業七郷換地区区画整理第四期（その１）建設工事
②　仙台東災害復旧関連区画整理事業高砂換地区区画整理第二期建設工事
③　仙台東災害復旧関連区画整理事業高砂換地区区画整理第三期建設工事
④　仙台東災害復旧関連区画整理事業七郷換地区区画整理第四期（その２）建設工事
⑶　工事場所
①　宮城県仙台市若林区荒井地内。
②　宮城県仙台市宮城野区岡田地内他。
③　宮城県仙台市宮城野区岡田地内他。
④　宮城県仙台市若林区荒浜地内。
⑷　工事内容
①　区画整理工　１式
整地工　70.8ha、用水路工　10.4km、排水路工　5.7km、道路工　6.1km。
②　区画整理工　１式
整地工　72.7ha、用水路工　7.0km、排水路工　5.5km、道路工　4.6km。
③　区画整理工　１式
整地工　58.6ha、用水路工　6.4km、排水路工　6.1km、道路工　6.0km。
④　区画整理工　１式
整地工　42.1ha、用水路工　7.0km、排水路工　3.1km、道路工　4.5km。
⑸　工期
①　平成30年３月16日まで。
②　平成30年３月16日まで。
③　平成30年３月16日まで。
④　平成30年３月16日まで。
⑹　使用する主要な資機材
①　硬質塩化ビニール管　7,700m、鉄筋コンクリートフリューム　2,700m、排水フリューム　5,500m、鉄筋コンクリートＬ型水路　200m。
②　硬質塩化ビニール管　7,000m、排水フリューム　5,500m。
③　硬質塩化ビニール管　6,400m、排水フリューム　6,100m。
④　硬質塩化ビニール管　5,700m、鉄筋コンクリートフリューム　1,300m、排水フリューム　3,100m。
⑺　本工事は、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事で、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得たものは、紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、労働者確保に要する費用（労働者送迎費、宿泊費、借上費、現場労務者の募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）について、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合及び建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　東北農政局における平成27・28年度一般競争参加資格のうち土木一式工事に係る一般競争参加資格の確認を受けていること。
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争参加資格の再確認を受けている者であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記２の⑶の再確認を受けた者を除く。
⑸　東北農政局における平成27・28年度一般競争参加資格のうち土木一式工事の一般競争参加資格の確認の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,250点以上であること。（上記２の⑶の再確認を受けた者にあっては、当該再確認後の客観点数が要件を満たしていること。）